

**“「チーム学校」体制に応じた教育者養成に  
おけるカリキュラムに関する調査”  
集計・分析の結果（報告概要版）**

**2019（令和元）年11月**

**東京学芸大学**

**「次世代型教育支援システム開発研究連携機構」調査チーム**

**（文責： 腰越 滋 東京学芸大学・教育学講座）**

## “「チーム学校」体制に応じた教育者養成における カリキュラムに関する調査”の概要

- 目的： チーム学校や地域協働での教育活動推進に当たって、高等機関における人材育成のあり方についての、基礎的資料の採取を目的とする。具体的には、教育支援・教育協働が各大学でどのように認識され、カリキュラムなどに教育支援協働の考え方がどの程度実態として反映されているかを探る。
- 実施母体： 東京学芸大学「次世代型教育支援システム開発研究連携機構」の調査チーム
- 実施時期： 2019年1月～2月
- 対象： 全国の初等・中等教育の教員養成・教職課程を持つ国公立大学
- 送付総数： 国立72、公立43、私立428の 計543大学
- 回収結果(回収率)： 151大学からの回答(回収率27.8%)
- 回答者属性についての留意： 各大学毎にバラつきがあり、各機関内で「教育支援」・「教育協働」に知悉した方々による回答として分析。⇒∴. 精確な実態というよりも、寧ろ回答者の主観的意味理解に基づくデータという理解を要する。

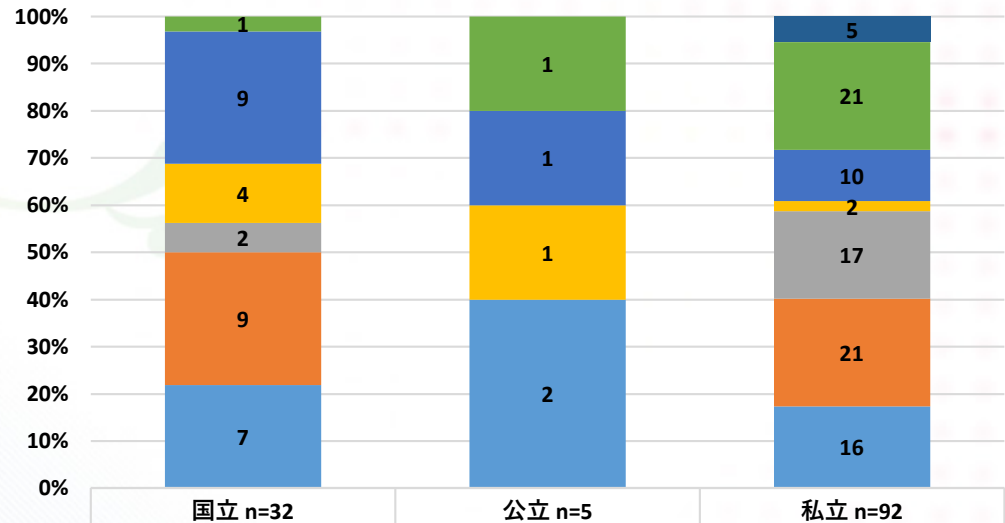
# I. 大学について(face sheet 部分)

## F0 設置形態

	度数	パーセント
国立	34	22.5
公立	9	6
私立	108	71.5
合計	151	100

## F1 大学規模(教員養成or教職課程の学生定員)

	度数	パーセント
1000人以上	25	16.6
500人以上 1000人未満	30	19.9
300人以上 500人未満	19	12.6
200人以上 300人未満	7	4.6
100人以上 200人未満	20	13.2
50人以上100 人未満	23	15.2
20人以上50 人未満	5	3.3
合計(有効)	129	85.4
システム欠 損値	22	14.6
合計	151	100



	国立 n=32	公立 n=5	私立 n=92
20人以上50人未満	0	0	5
50人以上100人未満	1	1	21
100人以上200人未満	9	1	10
200人以上300人未満	4	1	2
300人以上500人未満	2	0	17
500人以上1000人未満	9	0	21
1000人以上	7	2	16

F0 設置形態×F1 大学規模(教員養成 or 教職課程の学生定員)

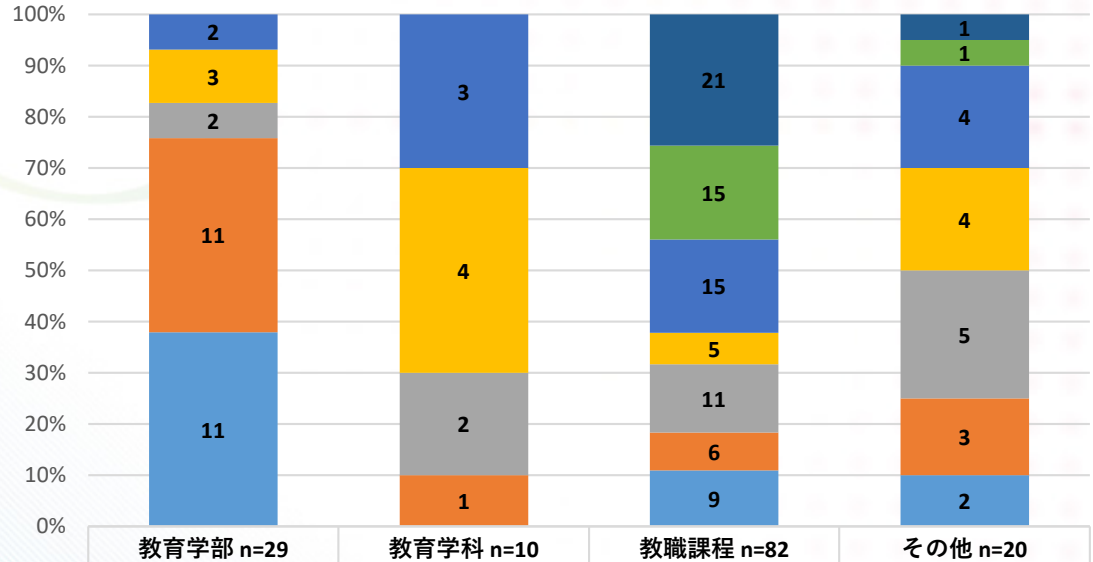
▼F0 公立回答数僅少のため(9校)、国公立グループ43大学と私立グループ108大学とのグルーピングでの、他の問とのクロス集計が有効か。

▼F1 欠損(未回答22)が多いものの、200人未満(48大学)、200人以上1,000人未満(56大学)、1,000人以上(25大学)の3カテゴリーくらいでの比較考量は可能か。

# I . 大学について(face sheet 部分)

F2 各大学で教員養成を担う組織

	度数	パーセント
教育学部	29	19.2
教育学科	10	6.6
教職課程	86	57
その他	21	13.9
合計(有効)	146	96.7
システム 欠損値	5	3.3
合計(有効)	151	100



F3 各大学の教員養成・教職課程の教員数

	度数	パーセント
100人以上	22	14.6
50人以上100人未満	22	14.6
30人以上50人未満	21	13.9
20人以上30人未満	17	11.3
10人以上20人未満	26	17.2
5人以上10人未満	16	10.6
1人以上5人未満	22	14.6
合計(有効)	146	96.7
システム 欠損値	5	3.3
合計(有効)	151	100

	教育学部 n=29	教育学科 n=10	教職課程 n=82	その他 n=20
1人以上5人未満	0	0	21	1
5人以上10人未満	0	0	15	1
10人以上20人未満	2	3	15	4
20人以上30人未満	3	4	5	4
30人以上50人未満	2	2	11	5
50人以上100人未満	11	1	6	3
100人以上	11	0	9	2

F2 教員養成を担う組織×F3 教員養成 or 教職課程の教員数

▼F2 私学の回答数が相対的に多いため、教員養成の担い手の組織は、必然的に教職課程が多くなっている。

▼F3教員養成・教職課程の教員数も、3カテゴリーくらいで比較可能か。例えば、50人以上(44大学)、20人以上50人未満(38大学)、1人以上20人未満(64大学)というような分類。

# I . 大学について(face sheet 部分)

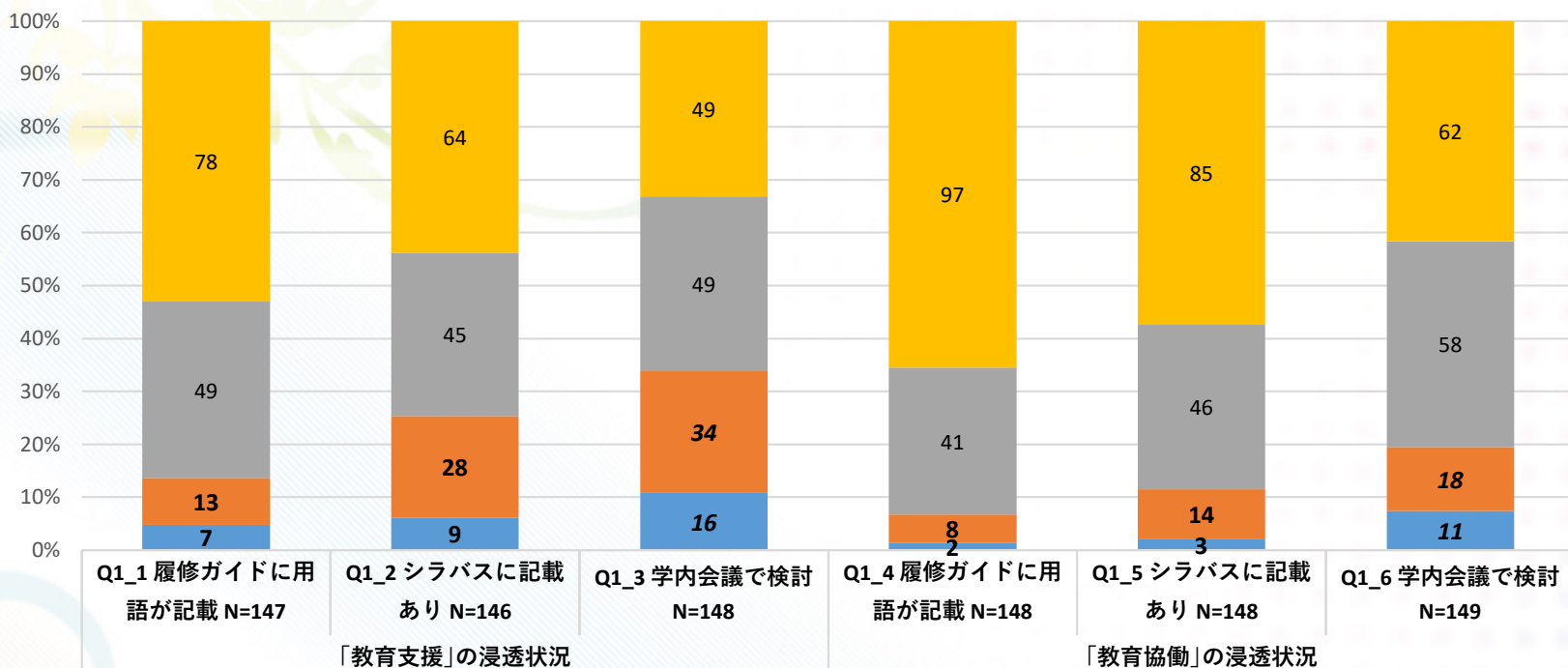
F4 貴大学で取得できる教職・福祉職等の免許や資格などは？(多重回答)

	応答数		ケースの パーセント
	度数	パーセント	
F4_1 : 幼稚園1種	83	9.6%	55.0%
F4_2 : 小学校1種	82	9.5%	54.3%
F4_3 : 特別支援1種	59	6.9%	39.1%
F4_4 : 中学校1種	140	16.3%	92.7%
F4_5 : 養護教諭1種	30	3.5%	19.9%
F4_6 : 高校1種	131	15.2%	86.8%
F4_7 : 司書	35	4.1%	23.2%
F4_8 : 司書教諭	47	5.5%	31.1%
F4_9 : 学芸員	58	6.7%	38.4%
F4_10 : 社会教育主事	41	4.8%	27.2%
F4_11 : 保育士	67	7.8%	44.4%
F4_12 : 社会福祉士	43	5.0%	28.5%
F4_13 : SSW	11	1.3%	7.3%
F4_14 : 子どもパートナー	1	0.1%	0.7%
F4_17 : その他	33	3.8%	21.9%
合計	861	100%	570%

▼F4 私学の回答数が相対的に多いことと、現行の開放制の教員養成制度を考慮すると、中学・高校の教員免許を取得できる大学が多くなることは当然か。

▼F14\_17 その他の内訳をみると、栄養教諭関連(栄養士、管理栄養士を含む)、心理士系(公認心理士、認定心理士、准学校心理士など)、社会調査系(社会調査士、専門社会調査士)などが見られた。[詳細は、『調査集計・分析の結果』本編を参照されたい。]

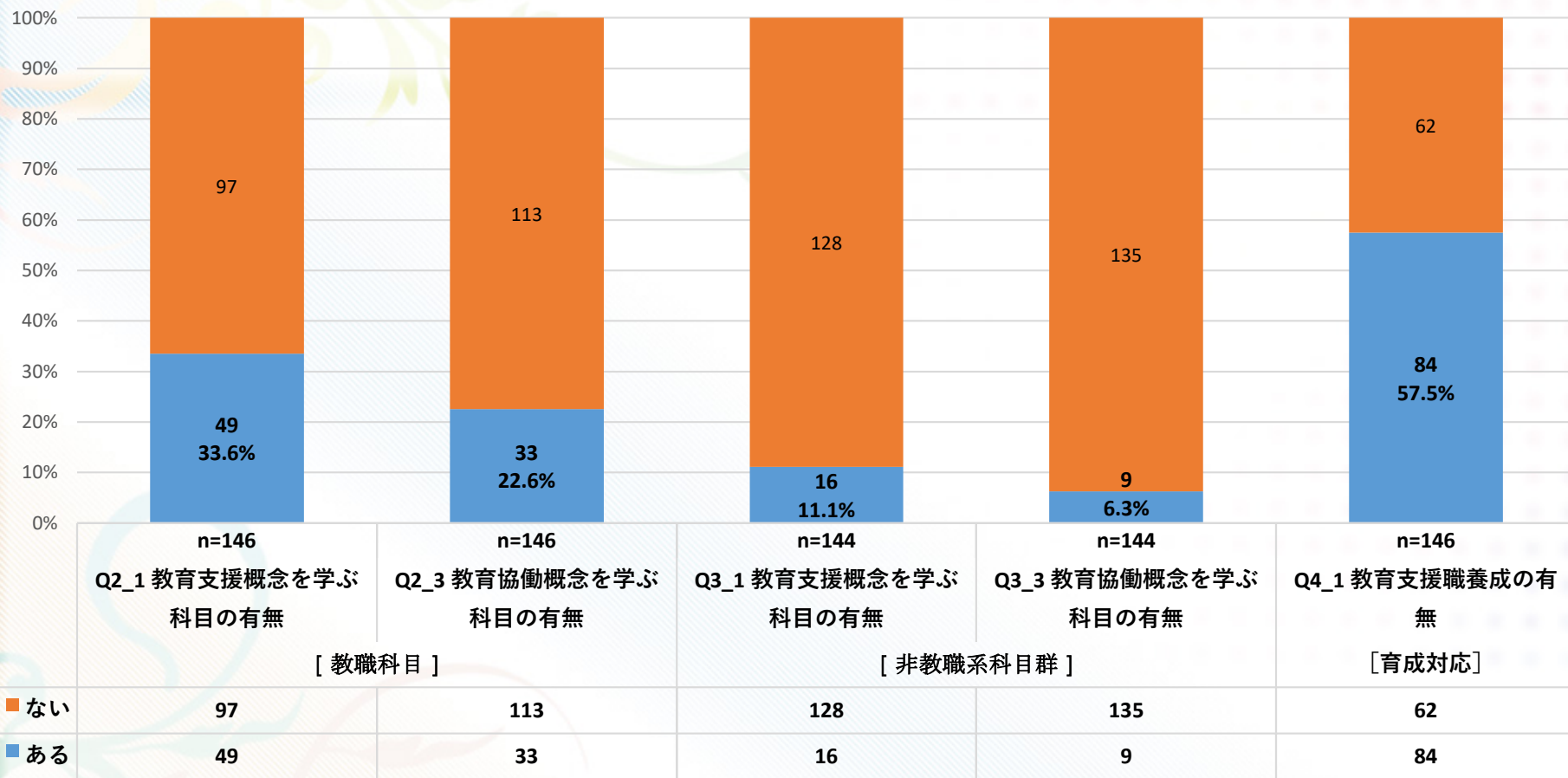
## Ⅱ. 教育支援・教育協働に関する教育内容



Q1. 各大学の教員養成における「教育支援」「教育協働」という概念の浸透状況

▼教育支援の場合、用語が履修ガイドに出てくるかでは、あてはまる群(「あてはまる」+「ややあてはまる」)が少なく、有効%で14.2% ▼シラバスの方は、(教育支援の)記載「あり」にあてはまる群は、25.3% ▼学内会議での検討は、「あてはまる」群で34.5% → 一般教員にはまだ未般化だが、大学執行部には多少は意識されているということか? ▼教育協働では、履修ガイドへの記載で「あてはまる」群で7.4%という低率 ▼シラバスでも低率で、記載「あり」は11.5%程 ▼学内会議での採り上げられ方は、「あてはまる」群で20.2%

## Ⅱ. 教育支援・教育協働に関する教育内容

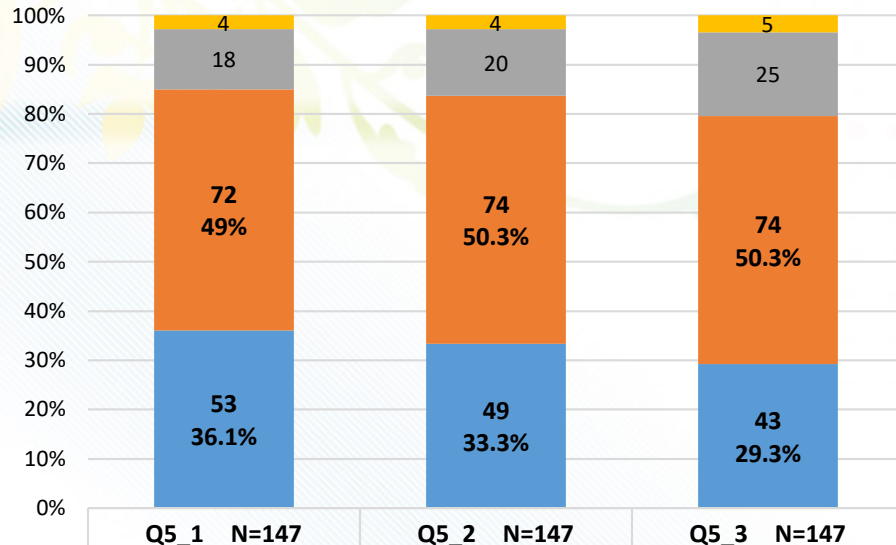


Q2\_1&3、Q3\_1&3. 「教育支援」・「教育協働」概念の科目内での浸透状況、及びQ4\_1. 支援職養成の有無

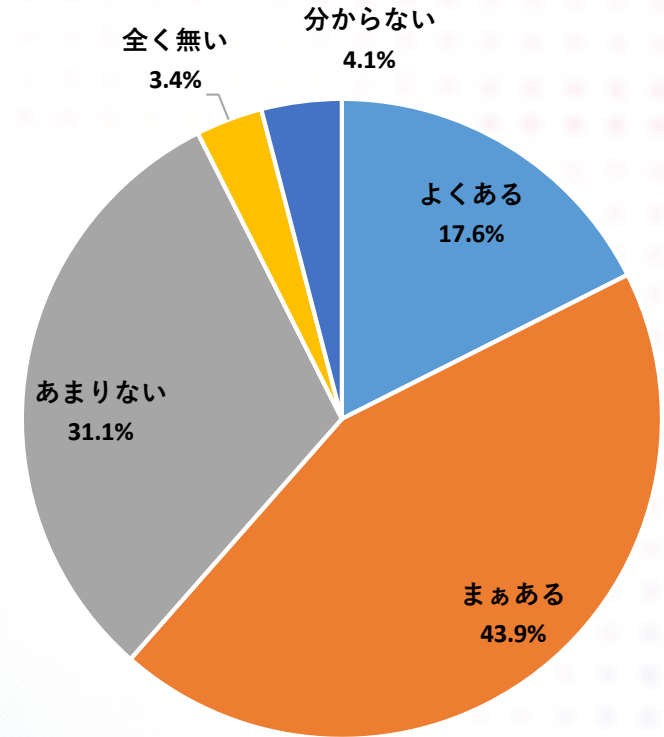
▼教職科目、非教職科目群の何れでも、教職支援・協働概念を学ぶ科目が「ある」との回答は未だ少ない。

▼教職支援職養成については、57.5%の大学が「行っている」と回答。 ※「教育支援職」とは⇒ 司書、学芸員、社会教育主事、社会福祉士、スクールソーシャルワーカー・カウンセラー、スクールロイヤー、部活指導員、ICT支援員、子どもパートナー・サポーター・子ども支援士など、資格や履修証明によって教育を支援する人材を指す。

### Ⅲ.教育支援・教育協働に関する意識



■ 全く知らない	4	4	5
■ 余りよく知らない	18	20	25
■ まあ知っている	72	74	74
■ よく知っている	53	49	43



Q5\_1~3 文科省提起の「チームとしての学校」のあり方についての知悉度 : i 専門性に基づく体制の構築、ii 学校のマネジメント機能の強化、iii 教職員が力量発揮できる環境整備

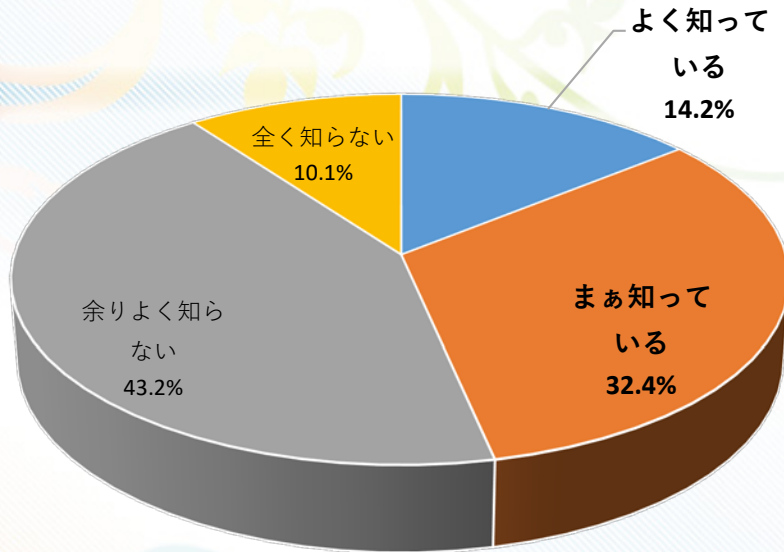
Q5\_4 教員養成に関する講義で「チーム学校」に関する内容の扱いの程度 N=148

▼Q5\_1~3 文科省提起の「チームとしての学校」のあり方についての知悉度について、i 体制構築、ii マネジメント機能強化、iii 環境整備 の何れにおいても、「知っている」群が8割超 ⇒「チーム学校」は認識されている。

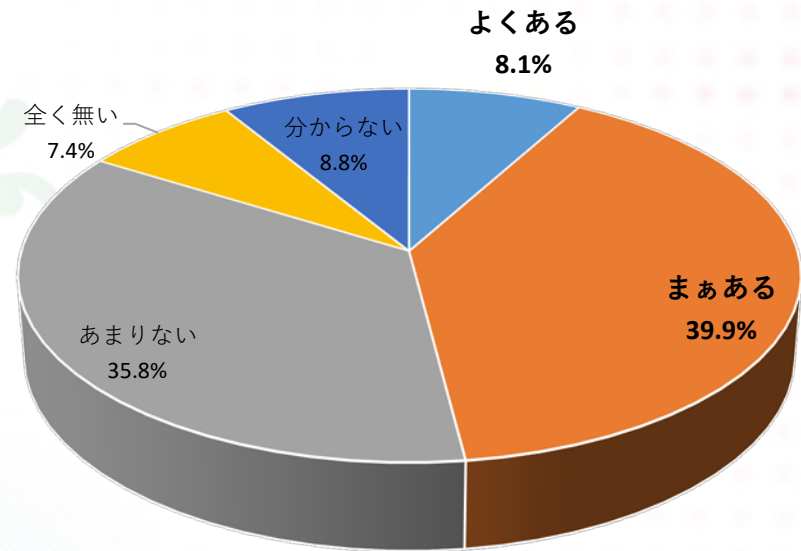
▼Q5\_4 教員養成系の講義の中でも、61.5%が、チーム学校の内容に関する取扱い「ある」群に回答 ⇒ チーム学校は講義内でも意識はされている。



### Ⅲ.教育支援・教育協働に関する意識



Q6\_1 地域学校協働活動の推進に向けたガイドラインについて既知か？N=148



Q6\_2 教員養成に関する講義で「地域学校協働活動」に関する内容の扱いの程度 N=148

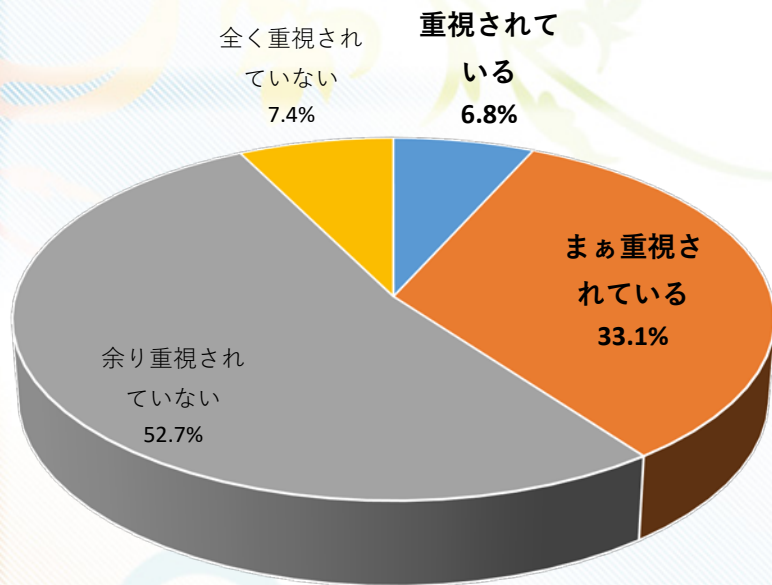
▼Q6\_1 「地域学校協働活動」ガイドラインの知悉度は、既知群で46.6%(69大学)と5割を欠き、未知群の大学が過半数

▼Q6\_2 教員養成系の講義での「地域学校協働活動」の取扱は48%(71大学)と、これも5割未満。

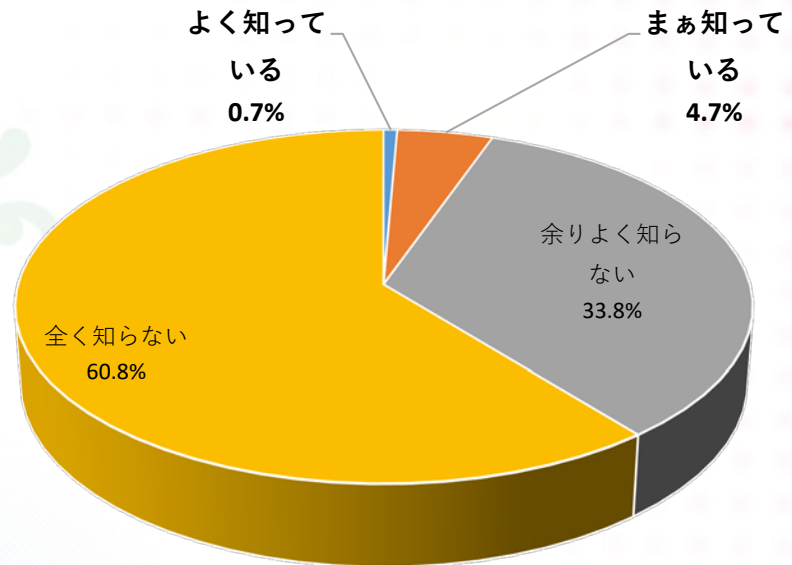
⇒ 学校を核とした地域づくりを、大学が自覚的に意識して、学生に働きかけているかといえば、未だ道半ばか。

※「地域学校協働活動」： 地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動

### Ⅲ.教育支援・教育協働に関する意識



Q7\_1 教育支援・協働を支える研究は重視されているか N=148



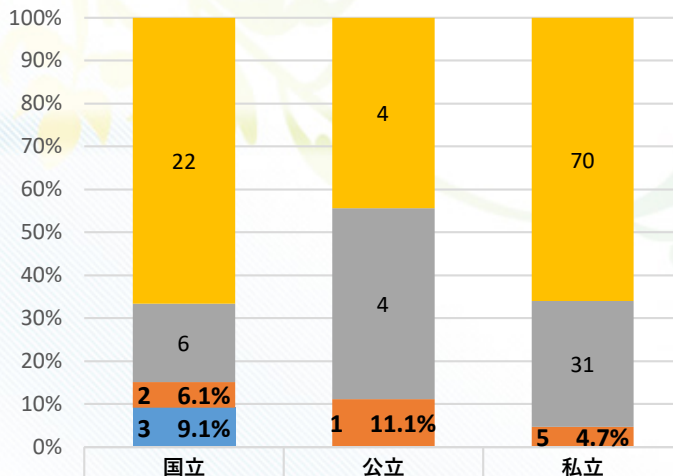
Q7\_2 教育支援協働学会について既知か？ N=148

▼Q7\_1 教育支援・協働を支える研究の重視度について、「重視」群は39.9%に過ぎない

▼Q7\_2 教育支援協働学会については、「既知」群が5.4%と僅少

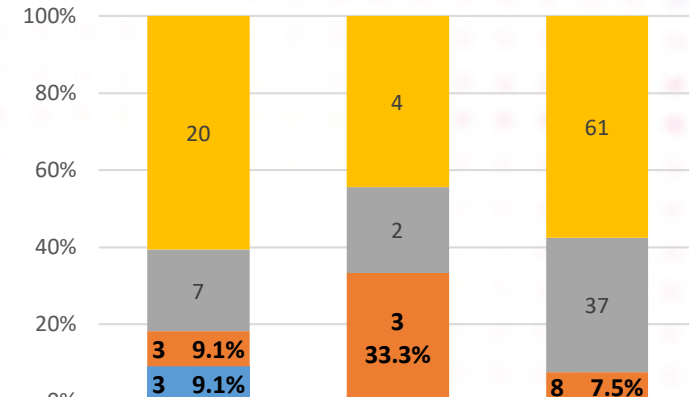
⇒教育支援・協働を支える研究の重視は未だ不十分で、且つ学会の認証度にいたっては、殆ど知られていない現状

# I.~III.の集計結果を踏まえた分析 F0.×Q1の6項目



F0.設置形態 × Q1\_4 履修ガイドに「教育協働」の用語が登場

\*  $p < .05$

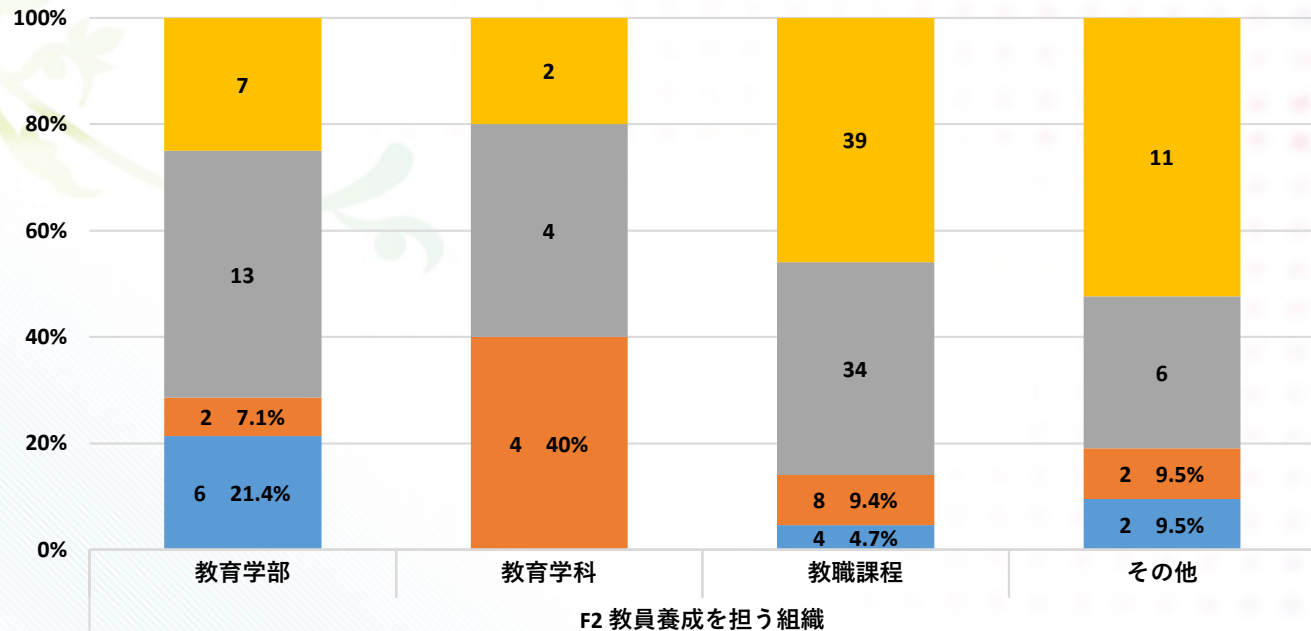


F0.設置形態 × Q1\_5 シラバスに「教育協働」の記載あり

\*\*  $p < .01$

- 国公立という、大学の設置形態[F0.]別に、Q1\_1.~6.の6つのクロス表を作ると、「Q1\_4. 履修ガイドに教育協働の用語が出てくる」と、「Q1\_5. シラバスに教育協働の記載がある」の2項目にのみ、有意差あり。
- ⇒「教育支援」・「教育協働」概念の浸透状況は、回答国公立大学の何処においても未だ低調だが、ガイドやシラバス記載というevidenceを以て、国立に若干のアドバンテージあり。(※両クロスとも期待度数を下回る度数セルが見られるため、参考程度に)

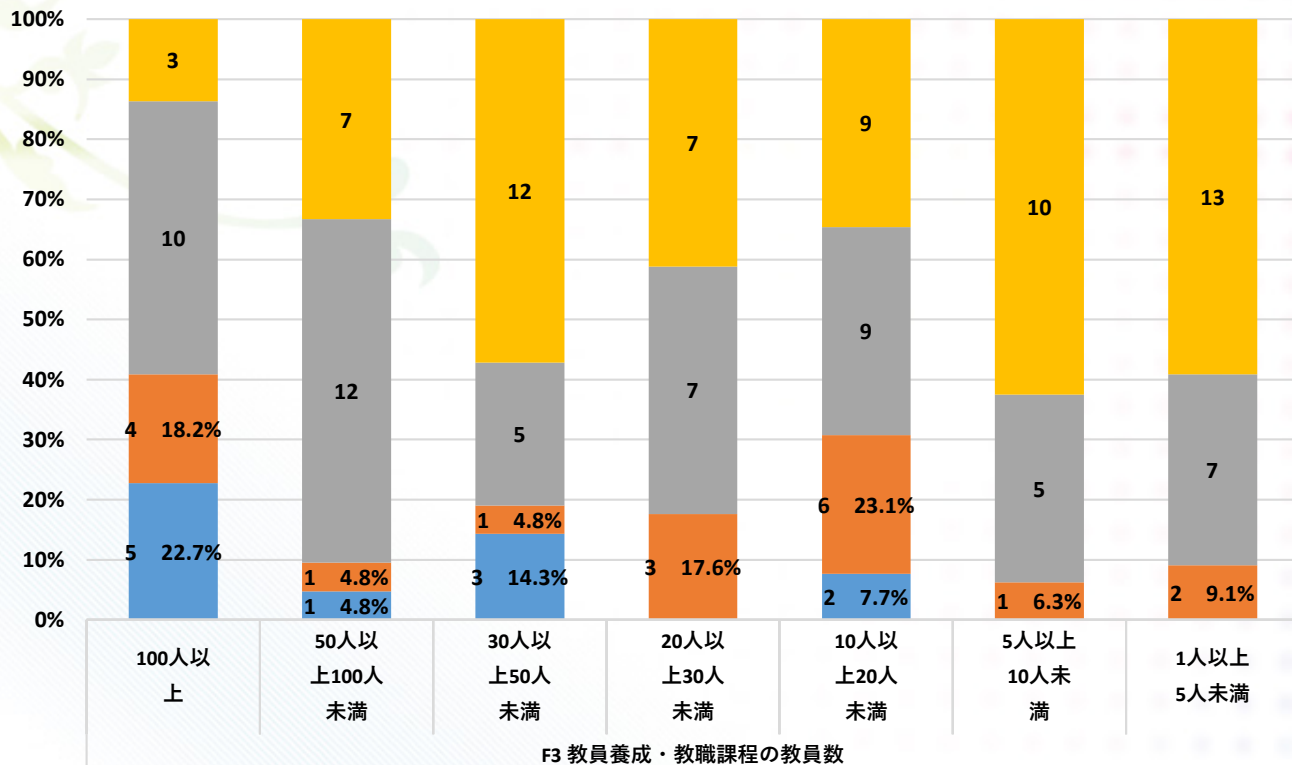
# I.~III.の集計結果を踏まえた分析 F2.×Q1の6項目



F2.教員養成組織形態 ×Q1\_6 学内会議で「教育協働」の検討 \*  $p < .05$

クロス表6つのうち、有意差が確認された「Q1\_6.学内会議で教育協働について検討する」のみ掲載(5%水準有意)。ただ、上記クロス表では8セルで期待度数以下。また、Q1\_6を2群に分けてのF2.とのクロスでは有意差は消滅。⇒残差分析なども踏まえ、教育学部や教育学科では、学内会議で「教育協働」についての検討が見られる傾向にある、というところか。

# I.~III.の集計結果を踏まえた分析 F3.×Q1の6項目



Q1_6 学内で教育協働について検討	あてはまらない	あまりあてはまらない	ややあてはまる	あてはまる
Q1_6 学内で教育協働について検討	3	7	12	7
Q1_6 学内で教育協働について検討	10	12	5	7
Q1_6 学内で教育協働について検討	4	1	1	3
Q1_6 学内で教育協働について検討	5	1	3	0

F3.教員養成・教職課程の教員数 ×Q1\_6 学内で「教育協働」の検討 \*\* p < . 05

- F3.(教員養成・教職課程の)教員数と、Q1の6項目のクロスでも、「Q1\_6.学内会議で教育協働について検討する」のみ5%水準有意(Q1\_6.を2択にして同様だが、上記クロス表も期待度数5未満のセルがあり、参考程度か)。⇒ 敢えて説明を付せば、教員数100名以上の大組織の教員養成・教職課程では、「教育協働」についての検討が認められる傾向。

# I.~III.の集計結果を踏まえた分析 F4.×Q1の6項目

- 問1(Q1.)の6項目を4択から「当てはまる群」と「当てはまらない群」の2択にした上で、F4.「取得できる教職・福祉の免許資格」との多重回答クロスを作成。→F4.多重回答のため、有意差は問えないが、「当てはまる群」が、行パーセントで25%超セルを下表にて斜体緑文字で示す。

教育支援・協働概念の浸透状況		Q1_1k(2値)：履修ガイドに教育支援の用語が出てくる		Q1_2k(2値)：シラバスに教育支援の記載がある		Q1_3k(2値)：学内会議で教育支援について検討する		Q1_4k(2値)：履修ガイドに教育協働の用語が出てくる		Q1_5k(2値)：シラバスに教育協働の記載がある		Q1_6k(2値)：学内会議で教育協働について検討する	
		当てはまる群	当てはまらない群	当てはまる群	当てはまらない群	当てはまる群	当てはまらない群	当てはまる群	当てはまらない群	当てはまる群	当てはまらない群	当てはまる群	当てはまらない群
F4.取得可能な教育・福祉の免許資格	F4_1 幼稚園1種	16	64	25	55	31	50	9	72	10	71	20	62
		20.0%	80.0%	31.3%	68.8%	38.3%	61.7%	11.1%	88.9%	12.3%	87.7%	24.4%	75.6%
	F4_2 小学校1種	14	66	24	55	30	50	9	71	10	70	22	59
		17.5%	82.5%	30.4%	69.6%	37.5%	62.5%	11.3%	88.8%	12.5%	87.5%	27.2%	72.8%
	F4_3 特別支援1種	11	46	17	40	23	35	5	53	5	53	16	42
		19.3%	80.7%	29.8%	70.2%	39.7%	60.3%	8.6%	91.4%	8.6%	91.4%	27.6%	72.4%
	F4_4 中学校1種	19	117	34	101	46	91	9	128	15	122	27	111
		14.0%	86.0%	25.2%	74.8%	33.6%	66.4%	6.6%	93.4%	10.9%	89.1%	19.6%	80.4%
	F4_5 養護教諭1種	8	22	13	16	14	16	5	25	4	26	8	22
		26.7%	73.3%	44.8%	55.2%	46.7%	53.3%	16.7%	83.3%	13.3%	86.7%	26.7%	73.3%
	F4_6 高校1種	17	110	31	96	40	88	7	121	13	115	23	106
		13.4%	86.6%	24.4%	75.6%	31.3%	68.8%	5.5%	94.5%	10.2%	89.8%	17.8%	82.2%
	F4_7 司書	6	29	8	27	12	23	2	33	3	32	7	28
		17.1%	82.9%	22.9%	77.1%	34.3%	65.7%	5.7%	94.3%	8.6%	91.4%	20.0%	80.0%
F4_8 司書教諭	11	36	17	29	21	26	4	43	5	42	12	35	
	23.4%	76.6%	37.0%	63.0%	44.7%	55.3%	8.5%	91.5%	10.6%	89.4%	25.5%	74.5%	
F4_9 学芸員	8	48	13	43	17	39	2	54	4	52	10	47	
	14.3%	85.7%	23.2%	76.8%	30.4%	69.6%	3.6%	96.4%	7.1%	92.9%	17.5%	82.5%	
F4_10 社会教育主事	8	30	14	24	16	22	6	32	5	33	11	28	
	21.1%	78.9%	36.8%	63.2%	42.1%	57.9%	15.8%	84.2%	13.2%	86.8%	28.2%	71.8%	
F4_11 保育士	12	53	19	46	27	39	6	60	8	58	15	52	
	18.5%	81.5%	29.2%	70.8%	40.9%	59.1%	9.1%	90.9%	12.1%	87.9%	22.4%	77.6%	
F4_12 社会福祉士	9	33	11	31	21	22	5	38	4	39	13	30	
	21.4%	78.6%	26.2%	73.8%	48.8%	51.2%	11.6%	88.4%	9.3%	90.7%	30.2%	69.8%	
F4_13 SSW	2	9	3	8	8	3	3	8	3	8	6	5	
	18.2%	81.8%	27.3%	72.7%	72.7%	27.3%	27.3%	72.7%	27.3%	72.7%	54.5%	45.5%	
F4_14 子どもパートナー	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	
	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
F4_17 その他	7	23	12	18	13	18	4	27	6	25	9	23	
	23.3%	76.7%	40.0%	60.0%	41.9%	58.1%	12.9%	87.1%	19.4%	80.6%	28.1%	71.9%	
合計（応答者数）		21	126	37	109	51	97	11	137	17	131	30	119

## t検定を援用して、国公立VS.私立(F0.)の違いによる差を把握

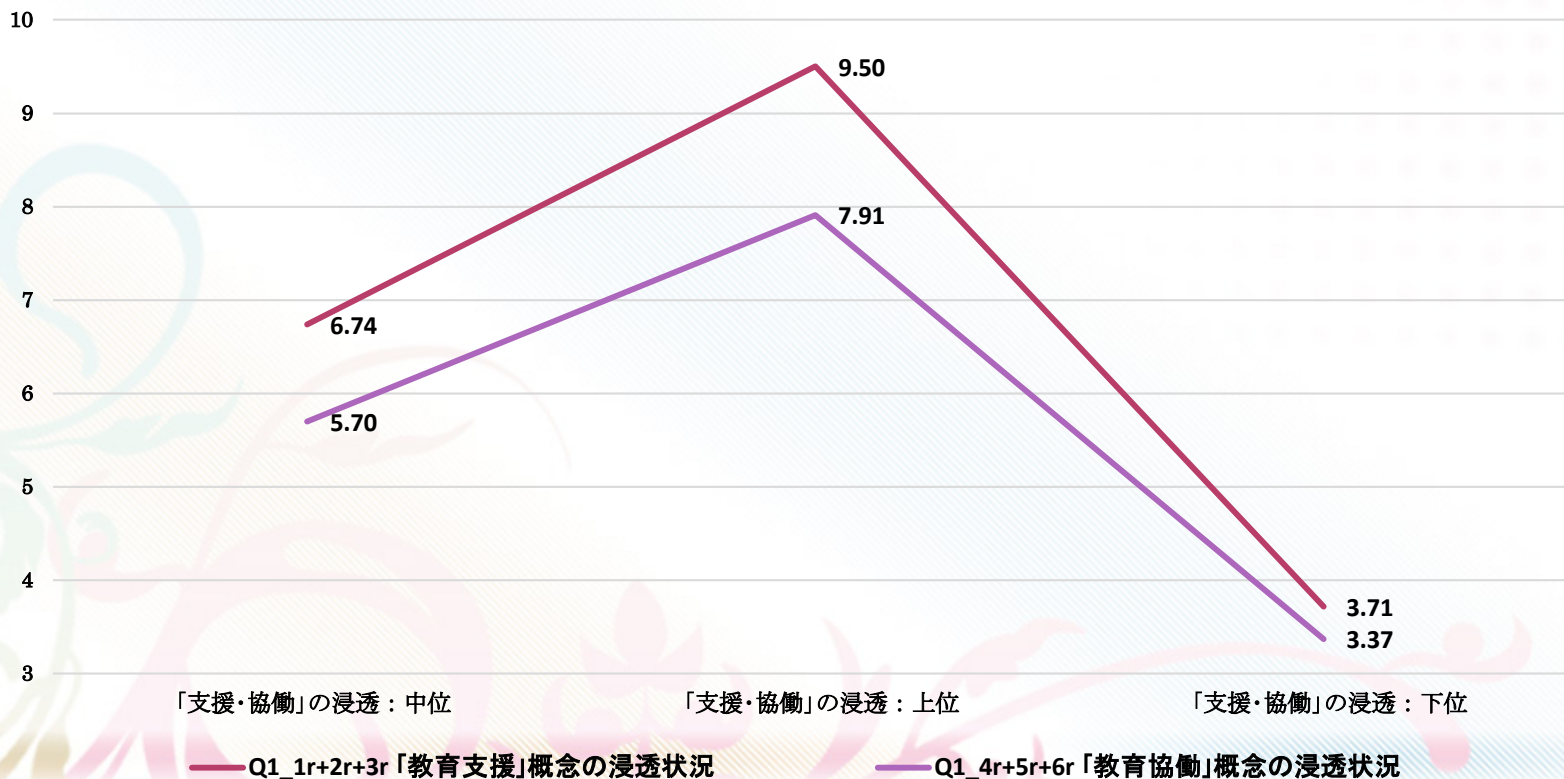
- 「F0.各大学の組織形態」を、国公立グループ43件と私立グループ108件の2群に分け、回答状況の違いを探る。→
- 国公立と私立の差の検討を行うべく、「Ⅲ.教育支援・教育協働に関する意識」について問うたQ5の4項目、Q6の2項目、Q7の2項目の、計8項目に関して、t検定。⇒結果(下表)、2項目で**私立の方が国公立よりも平均得点が高い**。⇒ “Q5\_1r「チーム学校」のための「i 専門性に基づく体制の構築」について既知か?” ( $t = -2.346$ ,  $df = 145$ ,  $* p < .05$ ) & “Q5\_2r「チーム学校」のための「ii 学校のマネジメント機能の強化」について既知か?” についても ( $t = -1.925$ ,  $df = 145$ ,  $+ p < .1$ )、**私立が国公立より平均得点が高い**。⇒ Q5の「チーム学校」への認識度や関心度で、少なくとも意識レベルでは、私学教職員にセンシティブな傾向が看取される。

### 国公立大と私立大の平均値とSDおよびt検定結果

	国公立		私立		t 値
	M	SD	M	SD	
Q5_1r「チーム学校」のための「i 専門性に基づく体制の構築」について既知か?	2.95	0.876	3.27	0.681	-2.346*
Q5_2r「チーム学校」のための「ii 学校のマネジメント機能の強化」について既知か?	2.95	0.904	3.21	0.673	-1.925+
Q5_3r「チーム学校」のための「iii 教職員が力量発揮できる環境整備」について既知か?	2.90	0.860	3.11	0.734	-1.486 n.s.
Q5_4r 教員養成に関する講義で「チーム学校」に関する内容の扱いはあるか	2.73	0.804	2.81	0.773	-0.534 n.s.
Q6_1r「地域学校協働活動」の推進に向けたガイドラインについて既知か?	2.29	0.844	2.59	0.857	-1.888 n.s.
Q6_2r 教員養成に関する講義で「地域学校協働活動」に関する内容の扱いはあるか	2.52	0.795	2.54	0.767	-0.155 n.s.
Q7_1r 教育支援・協働を支える研究は重視されているか	2.46	0.745	2.36	0.719	0.742 n.s.
Q7_2r 教育支援協働学会について既知か?	1.39	0.666	1.48	0.604	-0.756 n.s.

## 「教育支援・協働」概念の浸透度からの分類～クラスター分析・分散分析の援用～

- 「教育支援・協働」概念の浸透状況を探るために設けられたQ1の6項目を、反転させた上で、2つの合成変数を作成。→1つ目は「Q1\_1r+Q1\_2r+Q1\_3r」で、変数名を「「教育支援」概念の浸透」に。2つ目は「Q1\_4r+Q1\_5r+Q1\_6r」で、「「教育協働」概念の浸透」と命名。→「「教育支援」概念の浸透」得点と「「教育協働」概念の浸透」得点とを援用し、Ward法によるクラスター分析を実行。⇒3クラスターを得る(第1クラスター53大学、第2クラスターには22大学、第3クラスター70大学で、欠損は6)。 $\chi^2$ 検定の結果、有意な度数比の偏りあり( $\chi^2=24.51$ 、 $df=2$ 、 $***p<.001$ )。
- 3クラスターを独立変数、2つの合成変数「「教育支援」概念の浸透」と「「教育協働」概念の浸透」を従属変数とした分散分析を実行。→「「教育支援」概念の浸透」、「「教育協働」概念の浸透」ともに有意な群間差。[「「教育支援」概念の浸透」:F(2, 142)=271.57、「「教育協働」概念の浸透」:F(2, 142)=160.56、ともに $***p<.001$ ]。→TukeyのHSD法(5%水準)による多重比較を実行したところ、「「教育支援」概念の浸透」、「「教育協働」概念の浸透」ともに、第2クラスター>第1クラスター>第3クラスターという結果に。⇒第1クラスター「「教育支援・協働」概念の浸透」中位群、第2クラスター「「教育支援・協働」概念の浸透」上位群、第3クラスター「「教育支援・協働」概念の浸透」低位群と、各群を命名。



3群の「教育支援・協働」概念の浸透度 得点(平均値)



# 「教育支援・協働」概念の浸透度と、教育支援・協働に関する意識との関係

- 前頁の3クラスター、即ち“「教育支援・協働」概念の浸透”上・中・下位群の別によって、教育支援・協働に関する意識を問うたQ5からQ7から抽出される因子との関係を調べた。→教育支援・協働に関する意識を尋ねたQ5の反転4項目、Q6の反転2項目、Q7の反転2項目の計8項目に対して、最尤法による因子分析を実行(2因子解を想定し、最尤法・promax回転による因子分析を最実行)。→因子負荷量が0.4を下回る1項目(Q7\_2r)を削除後、因子分析を繰り返し、得られた最終的な結果が下表。

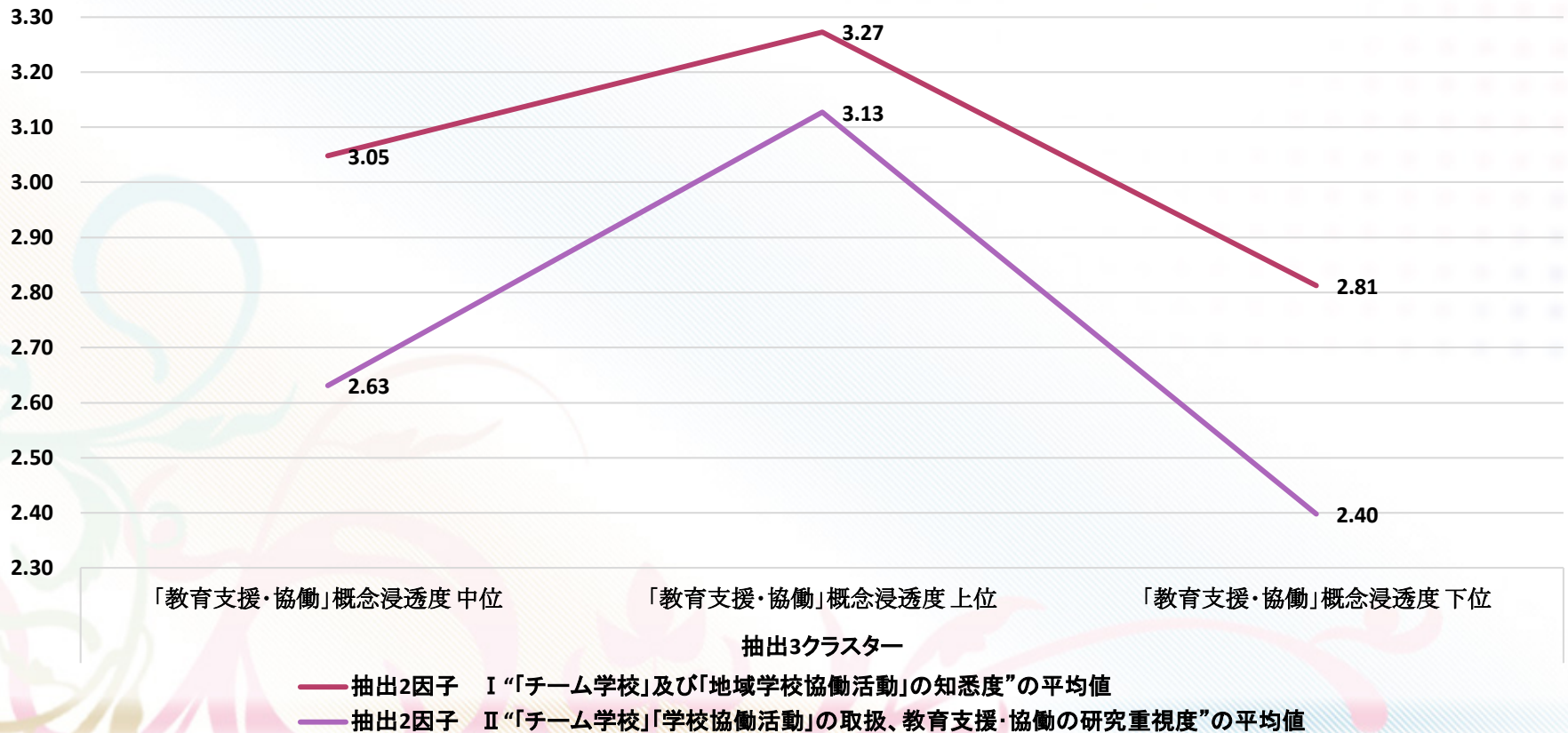
“「教育支援・協働」に関する意識”の因子分析 結果

	I	II
Q5_2r「チーム学校」のための「ii 学校のマネジメント機能の強化」について既知か？	0.996	0.495
Q5_1r「チーム学校」のための「i 専門性に基づく体制の構築」について既知か？	0.908	0.582
Q5_3r「チーム学校」のための「iii 教職員が力量発揮できる環境整備」について既知か？	0.878	0.447
Q6_1r「地域学校協働活動」の推進に向けたガイドラインについて既知か？	0.583	0.495
Q6_2r 教員養成に関する講義で「地域学校協働活動」に関する内容の扱いはあるか	0.465	0.901
Q5_4r 教員養成に関する講義で「チーム学校」に関する内容の扱いはあるか	0.603	0.710
Q7_1r 教育支援・協働を支える研究は重視されているか	0.318	0.611
	因子間相関	
	I	II
“「チーム学校」及び「地域学校協働活動」の知悉度”	I	0.562
“「チーム学校」及び「地域学校協働活動」の大学講義での取扱度、教育支援・協働の教員養成下での重視度”	II	-

- 第1因子は、“「チーム学校」及び「地域学校協働活動」の知悉度”と命名。第2因子は、3つの質問項目の意味内容から、“「チーム学校」及び「地域学校協働活動」の大学講義での取扱度、教育支援・協働の教員養成下での重視度”と命名。

# 「教育支援・協働」概念浸透度3クラスターと、抽出2因子(教育支援・協働に関する意識)との関係

- 3群に分かれた「教育支援・協働」概念の浸透度によって、「教育支援・協働」に関する意識項目から得られた2因子の得点が異なるかどうかを検討。→1要因分散分析の結果を下表に示す。
- ① “「チーム学校」及び「地域学校協働活動」の知悉度”得点の平均値では、3群間の得点差は、1%水準で有意 ( $F(2, 139)=4.37, p < .01$ )。TukeyのHSD法(5%水準)による多重比較では、「教育支援・協働」概念浸透度の中位群は、他の2群との有意差は認められなかったものの、上位群は下位群に比して、有意に高い得点。
- ② “「チーム学校」及び「地域学校協働活動」の大学講義での取扱度、教育支援・協働の教員養成下での重視度”得点の平均値では、3群間の得点差は、0.1%水準で有意 ( $F(2, 127)=11.99, p < .001$ )。TukeyのHSD法(5%水準)による多重比較では、「教育支援・協働」概念浸透度の上位群が、他の2群に比して有意に高い得点。



抽出2因子と、教育支援・協働の浸透度3クラスターとの関係性

# 「教育支援」概念の浸透度を巡る因果関係の検討

- Ⅱ.教育支援・協働に関する教育内容に関する各問(Q2\_1、Q2\_3、Q3\_1、Q3\_3、Q4\_1)、Ⅲ.教育支援・協働に関する意識に関する各問(Q5の4項目、Q6の2項目、Q7の2項目)が、「教育支援」概念の浸透度(Q1\_1r+2r+3r)に与える影響を、国公立と私立の別で重回帰分析にて検討。
- 国公立大学群：「Q2\_1r 教職科目中に教職支援概念を学ぶ科目がある」、「Q6\_1r「地域学校協働活動」の推進に向けたガイドラインについて既知か?」、「Q3\_3r 非教職科目群に教育協働概念を学ぶ科目がある」の3観測変数から、「教育支援概念」の浸透状況(Q1\_1r+2r+3r)に対する標準偏回帰係数 $\beta$ が有意。⇒教育支援・教育協働系の科目存在という実態が、「教育支援」概念浸透のメルクマールになっているのでは？
- 私立大学群：「Q2\_1r 教職科目中に教職支援概念を学ぶ科目がある」、「Q7\_2r 教育支援協働学会について既知か?」、「Q7\_1r 教育支援・協働を支える研究は重視されているか」の3観測変数から、「教育支援概念」の浸透状況(Q1\_1r+2r+3r)に対する標準偏回帰係数 $\beta$ が有意。⇒回答者の認識とはいえ、教育支援協働学会の認知や学内での教育支援・協働に関連する研究の重視などが、「教育支援」概念浸透に影響力をもつのでは？

教育支援・協働についての、教育内容に関する問(Q2\_1、Q2\_3、Q3\_1、Q3\_3、Q4\_1)、意識に関する問(Q5の4項目、Q6の2項目、Q7の2項目)が、「教育支援」概念の浸透度(Q1\_1r+2r+3r)に与える影響

説明変数	国公立			私立		
	偏回帰係数 B	標準誤差 SE B	標準偏回帰係数 $\beta$	偏回帰係数 B	標準誤差 SE B	標準偏回帰係数 $\beta$
Q2_1r 教職科目中に教職支援概念を学ぶ科目がある	0.44	0.14	0.40**	0.27	0.10	0.28**
Q6_1r「地域学校協働活動」の推進に向けたガイドラインについて既知か?	1.02	0.42	0.34*	0.32	0.26	0.11
Q3_3r 非教職科目群に教育協働概念を学ぶ科目がある	0.85	0.27	0.38**	0.28	0.19	0.14
Q7_2r 教育支援協働学会について既知か?	-0.02	0.62	0.00	0.81	0.37	0.20*
Q4_1r 育成への対応：教育支援職養成を行っているか	0.01	0.12	0.01	-0.13	0.08	-0.14
Q7_1r 教育支援・協働を支える研究は重視されているか	0.22	0.50	0.06	0.67	0.33	0.21*
決定係数 R <sup>2</sup>	0.58***			0.33***		

基準変数： Q1\_1r+2r+3r「教育支援」概念の浸透状況

\*  $p < .05$  \*\*  $p < .01$  \*\*\*  $p < .001$

# 「教育協働」概念の浸透度を巡る因果関係の検討

- Ⅱ.教育支援・協働に関する教育内容に関する各問(Q2\_1、Q2\_3、Q3\_1、Q3\_3、Q4\_1)、Ⅲ.教育支援・協働に関する意識に関する各問(Q5の4項目、Q6の2項目、Q7の2項目)が、「教育協働」概念の浸透度(Q1\_4r+5r+6r)に与える影響を、国公立と私立の別で重回帰分析にて検討。
- 国公立大学群：ステップワイズ法で選択された3観測変数である、「Q2\_3r 教職科目中に教育協働概念を学ぶ科目がある」、「Q3\_3r 非教職科目群に教育協働概念を学ぶ科目がある」、「Q7\_2r 教育支援協働学会について既知か？」から、「教育協働概念」の浸透状況(Q1\_4r+5r+6r)に対する標準偏回帰係数 $\beta$ は、全てが有意。⇒教育協働系の科目存在という実態が、「教育支援」概念浸透のメルクマールになっている可能性。
- 私立大学群：「Q3\_3r 非教職科目群に教育協働概念を学ぶ科目がある」、「Q7\_2r 教育支援協働学会について既知か？」から、「教育協働概念」の浸透状況(Q1\_4r+5r+6r)に対する標準偏回帰係数 $\beta$ については有意。⇒教育協働系科目の存在という実態もさることながら、教育支援協働学会の認知が、「教育協働」概念浸透に影響力

教育支援・協働についての、教育内容に関する問(Q2\_1、Q2\_3、Q3\_1、Q3\_3、Q4\_1)、意識に関する各問(Q5の4項目、Q6の2項目、Q7の2項目)が、「教育協働」概念の浸透度(Q1\_4r+5r+6r)に与える影響

説明変数	国公立			私立		
	偏回帰係数 B	標準誤差 B	SE 標準偏回帰 係数 $\beta$	偏回帰係数 B	標準誤差 B	SE 標準偏回帰 係数 $\beta$
Q2_3r 教職科目中に教育協働概念を学ぶ科目がある	0.50	0.11	0.43***	0.15	0.08	0.18
Q3_3r 非教職科目群に教育協働概念を学ぶ科目がある	1.05	0.21	0.55***	0.38	0.14	0.27*
Q7_2r 教育支援協働学会について既知か？	0.95	0.45	0.23*	0.92	0.26	0.32**
決定係数 $R^2$	0.66***			0.23***		

基準変数： Q1\_4r+5r+6r「教育協働」概念の浸透状況

\*  $p < .05$     \*\*  $p < .01$     \*\*\*  $p < .001$

## まとめ

- 全体概況：教育協働・教育支援の浸透度を、国公立は科目の存在などのエビデンスに基づいて判断している可能性があるのに対して、私立は学会の認知や研究面での重視といった意識に基づいて考えている傾向が看取される。
- (スライド10より)「教育支援・協働」概念の浸透状況は、回答国公立大の何処でも未だ低調傾向のままだが、ガイドやシラバス記載という evidence を以て、国立に若干の優位性あり。
- (スライド11より)「教育学部や教育学科では、学内会議で教育協働についての検討が若干見られる」傾向。
- (スライド12より)教員数100名以上の大組織の教員養成・教職課程では、教育協働についての検討が認められる傾向。
- (スライド14より)「チーム学校」への認識度や関心度で、若干私学に意識レベルでセンシティブな傾向。
- (スライド17より)“「チーム学校」及び「地域学校協働活動」の知悉度”得点平均値についての多重比較では、「教育支援・協働」概念浸透度の上位群は下位群に比して有意に高い得点。また、“「チーム学校」及び「地域学校協働活動」の大学講義での取扱度、教育支援・協働の教員養成下での重視度”得点の平均値については、「教育支援・協働」概念浸透度の上位群が他の2群に比して有意に高い得点。
- (スライド18より)「教育支援」概念の浸透度( $Q1\_1r+2r+3r$ )を目的変数とした重回帰分析により、国公立では、教育支援・教育協働系の科目の存在という実態が、「教育支援」概念浸透のメルクマールになっていることが示唆され、私学は教育支援協働学会の認知や学内での教育支援・協働に関連する研究の重視などが、「教育支援」概念浸透に影響力をもつ傾向。
- (スライド19より)「教育協働」概念の浸透度( $Q1\_4r+5r+6r$ )を目的変数とした重回帰分析により、国公立では、教育協働系科目の存在という実態が、「教育協働」概念浸透のメルクマールになっている傾向。対して私学は、教育協働系科目の存在という実態はもとより、教育支援協働学会の認知といった意識が、「教育協働」概念浸透に影響力を与える傾向。